



Title	ロシア極東におけるロシア連邦の外交政策に関する世論 : 基礎的なパラメータ
Author(s)	Breslavets, Andrei; Kozlov, Leonid; Shchepetunina, Marina
Citation	国際公共政策研究. 2007, 11(2), p. 1-12
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/3816
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

ロシア極東におけるロシア連邦の外交政策に関する世論
—基礎的なパラメーター—

Far East's Public Opinion on the Foreign
Policy of Russian Federation:
Basic Parameters

Andrei BRESLAVETS*, Leonid KOZLOV**, Marina SHCHEPETUNINA*** (日本語訳)

Abstract

In 2005, with the financial support of the Federal Agency on Science and Innovations and Council on Grants of the President of the Russian Federation, a scholarly project was begun to research public opinion in the Russian Far East on foreign policy and international relations of Russia.

This project is topical for several reasons. First, this issue is insufficiently researched by Russian scholars. Second, President of Russia Vladimir Putin has often declared the necessity of enhancing of civil society's role in political life of the State, setting this task for Ministry of Foreign Affairs as well. Without detailed research of public opinion, it is impossible to find out whether society has needs in broadening of interaction with government on foreign policy questions. The third reason can be defined as socio-cultural differentiation of the Russian Far East from other parts of the country. Comparison of Far Eastern public opinion with other regions of Russia will help to draw a conclusion regarding foreign-policy influence on socio-disintegrational process on a nationwide scale.

Keywords : Russian Far East, Foreign Policy of Russia, International Relations in East Asia, Public Opinion, Social attitude, Statistics

* Breslavets, Andrey—PhD in Political Science, Associate Professor, Institute of International Relations and Social Technologies, Vladivostok State University of Economics.

** Kozlov, Leonid—PhD in Political Science, Associate Professor, Institute of International Relations and Social Technologies, Vladivostok State University of Economics.

*** Shchetunina, Marina—大阪大学大学院言語文化研究科博士前期課程2年

はじめに

2005年、連邦科学革新機関およびロシア連邦大統領の助成で、ロシア連邦の外交政策および国際関係についてのロシア極東における世論調査を目的とした、科学的なプロジェクトが開始された。同プロジェクトは、以下のいくつかの理由で重要である。第一に、この問題は、ロシアの科学者によって十分に研究されていないと考えられる。第二に、ロシア連邦の大統領ウラジミール・プーチンは、連邦の政治生活における市民社会の役割を増強すべきであると繰り返し宣言し、外務省にもその任務を課した。詳細な世論調査なしには、市民社会が外交政策の問題に関して、政府との相互作用の拡大を要求するかどうかを明らかにすることは不可能であろう。第三に、ロシア極東と、他地域との社会文化的な差異を決定することができる。極東の世論を、ロシアの他地域と比較することにより、外交政策が全国規模で、社会分裂プロセスにどのような影響を与えるかを解明できるだろう。

1. 先行研究の検討

先行研究に触れるが、外交政策に対する世論の地域的な研究はなく、本論のようなテーマが、ロシアの学界により重視されることはめったになかった。その主な理由は、国立外交政策研究所のある報告で次のように述べられている。「外交政策に対するロシア社会の姿勢の特色は、国際関係が高度な情報上の重要性を持ちながらも、国家が直面する問題リストの中で、外交課題に比較的低い格付けを与えていることにある」¹⁾。

今日、ロシア人学者は、主に、国民の意識における地政学的イメージの研究に取り組んでいる。このような研究は、ロシアの外交政策に対する姿勢の問題を、間接的に扱うのみである。ロシア科学アカデミー地理学研究所は、そのテーマについて最も大規模な研究を行った。中でも、2000年にモスクワに出版された『ロシアの地政学の位置—知覚および現実』、および『ロシア人の目による世界—神話および外交政策』²⁾という二つの論文に言及すべきである。これらの研究における実証的な部分は、「世論」基金による貢献である。2000年から2002年にかけて、同基金は、ロシア国民、ならびに特定集団による対外認識を検討する「ジオ・プロジェクト」という一連の世論調査を行なった。

同基金によって行われた調査の回答者の中で、極東の市民は75人しか含まれていなかった。他のモスクワ研究所による世論調査では、その数は120人以下であった。それは、1000—1500人に達する全国代表サンプルにとっては、応分の数である。しかし、極東の世論を、ロシア中央地域また

1) National Laboratory on Foreign Policy, *Russians about Russian Foreign Affairs* (Rossiyane o vneshney politike strany) Moscow, 2002 <<http://www.nlvp.ru/reports/5.html>>

2) B.A. Kolosov B.A., *The Globe through Russian Eyes: Myths and Foreign Policy*. (Mir glazami rossiyan: mify i vneshnyaya politika), Moscow, 2003.

は350-400人の調査参加者をもつような他地域の世論と比較する際には、ある程度、慣例に従うべきだ。

次に、先行研究によって見出されたロシア極東の特徴に焦点を当てる。基金のデータによれば、極東の住民が持つ外国および国際関係に関する意識は、全国レベルに接近している。たとえ偏差があっても、ほとんどの場合、10-15%以下である。例えば、極東住民は、他のロシア人よりも、クリル（千島）列島を保有すべきであると強く考える傾向にある。

基金の調査結果、極東とロシアの他地域との間で、20-30%にも達した最大な差異は、中国およびCIS諸国に関する質問への応答に見られた。極東の住民は、中国について、より用心深く、否定的に考えるが、欧州諸国に対しては、ロシア中央部住民よりも積極的に評価している³⁾。極東住民に、中国に対する否定的姿勢および反中イデオロギーが見られるということは、ロシア科学アカデミー極東支部極東諸民族歴史・考古・民族学研究所によって、頻繁に指摘されている⁴⁾。

極東住民は、独立国家共同体（CIS）の強化に対して、無関係であるという姿勢をとっている。地方の住民は、CISに対する姿勢においてその他の諸国と区別をつけておらず、ベラルーシやウクライナを最も重要な外交政策パートナーとはみなしていない。一方で、中央ロシアの住民はその反対の姿勢をとっている。ロシア極東では、CISのすべての国々に対して、ビザ規則を導入することへの支持が最も高い⁵⁾。

東アジア諸国に対する姿勢においても、何らかの差異が明らかにされた。日本は、ロシア極東住民の大部分（68%）によって、友好国として見られる。全国的平均では、40%を超えないことと対比できるだろう。

この地域において、韓国に対して友好姿勢を持っている住民は顕著に多い。ロシア全国平均の58%に対し、極東では76%である。しかし、ベトナムと北朝鮮に対する姿勢は、ロシア全国の標準と比べてほとんど差異はない⁶⁾。

さらに、外交政策についての世論調査を行うモスクワの諸研究所の中でも、Levadaセンターに言及すべきである。同センターの専門家は、2003-2005年に行われた世論調査の結果、極東における、ロシアの外交政策に関する世論の特徴を次のように見出した。それらは、ロシアの世界貿易機関（WTO）への加盟をより肯定的に承認する姿勢をとり、NATOに対抗するためロシアの軍事力を強化することにより高い関心を示し、ロシアとベラルーシの統合可能性へのより低い関心を示し、コーカサスからの移民に対するより否定的な姿勢であった⁷⁾。

3) Kolosov, *op.cit.*, p.151.

4) Viktor L. Larin, Chinese Factor in Social Conscience at the Russian Boundaries: 2003, (Kitayskiy faktor v obshchestvennom soznanii rossiyskogo prigranichya: srez 2003 goda) // Problems of Far East. (Problemy Dal'nego Vostoka), Issue 4, Moscow, 2004, pp.66-84

5) Kolosov, *op.cit.*, pp.173-174

6) <http://bd.fom.ru/report/cat/frontier/countries>

7) Levada-center. <<http://www.levada.ru/interrelations.html>>

2. 極東世論の分析

本研究の方法として、社会学的世論調査、専門家とのインタビューおよびメディア（新聞）の内容分析を用いる。2005年12月、プロジェクトの開始段階において、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール地方、サハリン地方、ユダヤ自治区の住民の世論調査を行った。調査の対象となったのは、ナホトカ市、ウラジオストック市、ハバロフスク市、ブラゴベンチェンスク市、ゼヤ市、ユジノ・サハリンスク市（トヨハラ）、ピロビジャン市、ボグラニチニ村である。

世論調査の対象となる地方および都市や村を選択する際、それらの都市は移民が多く、国際観光客が関心を持つ対象であり、さらに、外国の領事館網を有し、その上、それらの市民がかつて近隣諸国とロシア連邦の境界線に関する係争に関わったことがあるという事実を考慮した。極東における他の地方（カムチャツカ、マガダン、チュコトカ、ヤクーチヤ）は、交通費の高さおよび全地域と比べて人口が少ないため、調査の範囲に含まれなかった。

住民には、外交政策についての安定した関心が見られないことを考慮し、選択肢から1つの答えを選択する閉鎖型質問でアンケートを構成した。ジェンダーおよび年齢（16-30、31-50、51以上の年齢）による割り当てがなされた。最低年齢は連邦制の選挙に投票するのに必要な年齢により、16歳と固定した。回答者の選択は、ランダムサンプルおよび「スノーボール」という方法によって遂行された。

世界の政治地理的なイメージの調査によっても、学歴、収入および居住地というパラメーターにより差異を見出さなかったため、より詳細な区分は必要ないと考えた。概して、ジェンダーおよび年齢という要因の影響は、重要ではなかった。その原因は、国民テレビ放送が世界の出来事に関する唯一の情報源となることにある。その上、ロシア人の半分以上は無関心であるか、教育レベルが低い場合、世界の主な国々について非常に不明瞭なイメージを持っている。

最近、ロシア極東では、社会的に活発な人口が、小さな町や村から、大きな都市へと移動するプロセスが見られる。従って、近い将来には、地方のほぼ完全な過疎化が予期される。それゆえ、農村人口は、調査の回答者に含まなかった。

1183人の回答者全員の中で、沿海地方からは390人、ハバロフスク地方からは296人、アムール地方からは246人、サハリン地方からは207人、そしてユダヤ自治区からは44人という構成であった。世論調査の結果、次のことが明確になった。

回答者の約63%は、世界情勢を、週に何回も観察している。実際には、テレビでニュースを見ることを意味する。回答者の大部分（63%）は、特定の目的なくそれをしており、アンケートで「視野の範囲を広げるために」という答えを選んだ。また、仕事あるいは勉強に、その情報を使用すると答えた人は20%未満しかいなかった。

極東の国境沿い地域に住んでいるにもかかわらず、普通の人々が、ただ自分の好奇心を満たす情報プロダクトとして、国際関係に関する報道を視聴することが明らかになった。ただし、国際関係の

知識の実際的な使用レベルが、それよりもはるかに高いものであると考えるのは、回答者が常にこの連関性に気づいているとはいえないからである。例えば、中古日本車の取引で働いている人は、当然ながら国際ビジネスにかかわっているが、国際的なニュースの知識からえられる利点については指摘しなかった。

高齢者は世界の出来事により高い関心を持つことが明白となった。51歳以上の回答者の中でそのことを示した人数は、より若い人のそれを20%上回る。一方、若者たちは、主に大学での勉強プロセスで、国際的な知識から実際的な利益をより頻繁に得るといえる。また、男性は女性より頻繁に世界の出来事を観察する。サハリン地方の住民は、世界の出来事に特別な関心を抱いていることが明らかになった。その数は、この地域全体で最低であるハバロフスク地方を16%上回る。その知識を仕事あるいは勉強に使う可能性は、アムール地方でもっとも高く、沿海地方でもっとも低く報告された。

回答者の38%が、現外務大臣が誰であるかというリストから、Sergei Lavrovの姓を正確に選ぶことができた。しかし、ほぼ同数がIgir Ivanovを選択した。とはいえ、前外務大臣 (Igir Ivanov) の人気は、回答者が、彼と現国防大臣 (Sergei Ivanov) の氏名を混同したということを示される程度である。しかしながら、多くの回答者が、ロシアの外務大臣としてのIgir Ivanovの長年の経歴によって、彼らの選択が決定されたと述べた。1990年代の外務大臣であった、Andrei KozyrevあるいはEvgeniy Primakovと、混同した回答者の比率は低い。そのことから、ロシア外交政策のリーダーについての知識が比較的高いということが明らかになった。

女性より男性の方が、この質問に対する正解が多い：45%対32%である。若者の正解比率は28%であり、高齢者の中でそれは42%にのぼった。このことは、国民テレビによって放送される世界の出来事への、青年の関心が低いことの、もう一つの証拠である。正解の数をみると、サハリン地方とハバロフスク地方の間で29%対48%と、地域間で著しい差異が見られた。2004-2005年に結ばれた中ロ追加協定は、ハバロフスク市の境界線に関係があるので、市民から広い反応を呼び、メディアで討論された。それは、ハバロフスク市民が見せた知識のレベルが高いことの要因の一つだと仮定できる。

大多数の回答者 (68%) は、極東の国際的利益はロシア全国の国際的利益と大きく異なると、完全にあるいは部分的に認めた。総数でみると、すべてのグループにおいてほぼ一致しており、差異は、確信の程度でのみ見出された。高い確信を持つのがサハリン地方、および51歳以上の高齢者グループであった。

同時に、回答者の圧倒的多数 (85.2%) は、中央政府が外交政策の領域を含め、極東の利益を十分に考慮に入れないと確信する。それについての質問への答えは非常に感情的であった。回答者は、極東に損害を与える移民の不適切な統制、かつ中ロ国境問題をあげた。しかし、「モスクワは我々のことを忘れてしまった」という意見は、青年層ほど少なかった。アムール地方は、ハバロフスク地方と違って、連邦政府に対してもっとも批判的な姿勢を持ち、それらの間に15%を超える差異

がある。

回答者の半分程度は、近い将来に、ロシア連邦の外交政策の地理的優先順位を、日本、中国および韓国を含めて東アジアをもっとも重視するように変更すべきであると考えている。このような回答は、一見したところ、ロシア極東住民にとって当然であるように思われるが、実際には回答者は深刻な困難に直面した。すなわち、最初は、「全ての国々と友好関係を持つべきだ」あるいは「国内問題に集中すべきだ」という答えが多かった。その場合、回答にあたって、次の二つの説明が役に立った。第一に、外交政策が活発すぎると国家予算を消費してしまう。第二に、孤立主義の外交政策は国の経済にネガティブな影響を与える。むしろ、「この地域に住んでいるからこそ、東アジア諸国と友好関係を保つことに、より関心がある」という、個人的な観点がしばしば示された。

ロシア極東の世論に関しては、東アジアの国際共同体の形成メカニズム、北東アジアにおけるエネルギー協力に対する姿勢の考察が興味深い。周知のように、東アジア共同体は、その構想と政府間プロセスの展開にあたって、ASEANメカニズムを使用してきた⁸⁾。ASEANは、ロシアが参加国であるAPECの一部でもある。また、最近(2005年12月)、ロシアとASEANの間で協定が結ばれたが、この協力関係は、ロシア極東と東南アジアの経済的連携の発展のために、見通しのある枠組となりうる。こうした出来事が、マスメディアで論じられたにも関わらず、ロシア極東の住民は、東アジア共同体の発展について無関心である。それは、おそらくロシアのマスメディアが与える情報が不十分であるためであろう。

ロシア極東の人々は、特にTaishet-Nakhodka/Perevoznayaパイプラインを重視し、北東アジアとのエネルギー協力関係に関心をはるかに示す。日本、中国および韓国にとっては、エネルギー資源の拡大、および西アジアと東南アジアからのエネルギーへの依存を避けることが必要である。しかし、沿海地方およびハバロフスク地方の世論では、「パイプラインによって深刻な環境汚染に直面する」という意見がみられる。この見解は、ヨーロッパおよびアメリカの様々な資金に支えられた、環境保護団体の活動結果である。これに対して、天然ガスの不十分さ、より安い燃料資源の不在、沿海地方に度々起こるエネルギー危機などは、別の運動へとつながり、「暖かい家で暮らしたければ、この地域にパイプラインを望むべきである」という、より適切な(訳注:現状に即して、諸要素を総合して判断できる、という意味)意見を生み出した。

この矛盾を説明することは難しくないだろう。ヨーロッパ企業、アメリカ企業は、東アジアと西アジアにおけるエネルギー資源を支配している。「サハリンI」、「サハリンII」プロジェクトの発展、沿海地方のエネルギープロジェクトの開発によって、ヨーロッパとアメリカのエネルギー会社が東アジアの消費者を失う可能性が高く、これらの企業に不利益がもたらされることは疑いない。それは政治学的な視点からも重要である。すなわち、これら諸国政府にとって、ある程度の財政上の損失を意味するだろう。これらの国家にとっては、環境保護運動に財政支援を与え、環境保護運

8) Council for East Asian Community <<http://www.ceac.jp>>

動によって世論を形成することが、問題解決の方法の一つである。2004年から2005年にかけて、沿海地方ではパイプライン設立に反対する環境保護運動が激しくなったのは、その結果と考えられている。約41%の沿海地方の住民が、パイプライン設立に反対した。そのうち、25-35歳の若者の比率が10%で、35-50歳の比率は15%、51-70歳の高齢者の比率は16%であった。住民の22%は無関心で、37%はプロジェクトに賛成した。後者の中で、25-35歳の人31%、35-50歳の人36%、51-70歳の人33%という割合であった。

ただし、2005年に、沿海地方政府による世論形成の諸方策、中央政府による諸方策（中でも公式宣言がもっとも有効であった）が実施された後、世論の姿勢は変化し、賛成者は52%、無関係者は15%、反対者は23%となった。

ロシアのメディアはインドとの協力に関してよく報道するが、インドを含む南アジア、および世界の他地域を優先する回答はきわめて少なかった。ゆえに、極東住民が外交政策上の関心を幾分か持つ地域は、東アジア、ヨーロッパ、旧ソ連諸国および米国のみである。米国との協力への関心が高くないことは注目に値する。ここで、米国が世界政治への危険な参加者であるので、不和にならない方がよいが、同時に信頼すべきではないというコメントが、いくつかの回答には付記されていた。

地方レベルでみると、沿海地方（56.7%）とアムール地方（54.5%）によって、東アジアとの協力が顕著に高い関心が示されたことに注意すべきであろう。サハリン地方においては、その比率は、39.6%しかなかった。その相違は、外交政策の優先度について、同地域住民が一般的にはっきりした知識を持たないこと、また、ヨーロッパおよびアメリカ企業が同島の経済活動に活発にかかわっているという二つの要因で説明できるだろう。ハバロフスク地方は、ヨーロッパが優先地域となっており、そのパラメーターにおいてもっと低い比率（38.9%）を示した。その理由に関しては、今後の考察を必要としている。外交政策の優先度に関する回答においては、ジェンダーおよび年齢による差異は無視できるものであった。高齢者は、CIS諸国を優先する一方、青年はヨーロッパを優先するという傾向はあるが、その差異はわずかである。

極東住民は、ロシア政府による外交政策の優先度に関して、明確な概念を持っていない。回答者の多数（31.6%）は、現在、政府が東アジアとの協力を重視していると考ええる。しかし、同時に、ヨーロッパ、アメリカとの協力が重視されているという回答者の比率が18-21%を占め、それに次ぐ位置を占めている。回答者にとっては、この質問の方が、前の質問よりも、はるかに困難で、多くの回答者は、「プーチン大統領は全ての諸国と友好関係を持っている」という理解をしている。

極東の世論においては、東アジア諸国と外交政策上の協力を進めることへの希望と、近隣諸国への不信と敵意とがあわさっている。ロシア極東が直面する国際的脅威の分析にあたっては、回答者の半分ぐらいが移民プロセスを強調した。回答者はこの質問に対して、まず第一に、中国系移民を意味すると明確に答えた。アンケートへの回答者の追加記述では、「コーカサス諸国の人々」の移住についても何度も言及された。中国からの移民に関するコメントは、政治的正しさ（PC）や寛

容なしに表現されていた。中国からの移民は、軍事紛争、外国製品によるロシア市場への圧迫、疾病など、アンケートに挙がっている他の脅威の原因として、回答者によってみなされた。

51歳以上の年齢グループと男性グループは、中国系移民に対して多少なりともより理解を示した。地域レベルの差異は些細であるが、サハリンでの比率（49.5%）が最低であったことは当然だと考えられる。しかしながら、中ロ国境から離れた同島でも、ユジノ・サハリンスク市への中国系移民が過剰であるとの見解が頻繁に述べられている。

回答者によれば、次に大きな脅威は隣国からの経済的な拡張である。その脅威を指摘したのは22.5%である。アムール地方では標準以上の回答者がそのように指摘した。ブラゴベシチェンスク市のアムール川を挟んだ対岸には、中国の商業都市ハイケ市が位置しており、この地方行政拠点の住民にとって、主要なショッピングセンターとなっているためであろう。

中国との軍事紛争、また、ましてや日本との軍事紛争は、ソ連時代には勃発する可能性が実際に感じられたのに対し、現在の極東住民によっては潜在的な脅威としてみなされていないことについては、言及する価値があろう。それより、回答者は、「鳥インフルエンザ」を含む外国からの伝染病について、多くの心配を示した。回答者は選択に困る場合もあったが、そうした場合、「自分が地域の長官ならば、これらの脅威の中でどれに最初に対応するか」という説明的質問が役立った。

中国、アメリカ、日本、韓国、北朝鮮、ベトナム、イギリス、ドイツ、フランス、イタリアと、ロシアの国際関係を評価するように回答者に質問した。これらの諸国は、次にあげるいくつかの想定を検証するように列挙された。それらの想定は概して確認できた。

回答者は、まず、良好な国際関係という基準を定義した。回答選択にあたっては、概して、長時間の熟考を必要とした。市民は、他国とロシアの外交政策のつながりに関して、多かれ少なかれはしっかりした考えを持っているが、そのイメージの根拠についてあまり熟考していないことは明らかである。そして、回答者の過半数（54.1%）は、ロシアとの緊密な経済関係を、良好な国際関係のもっとも説得力のある根拠とした。すべてのグループで、この数字は一致していたが、沿海地方だけは47.7%であった。

回答者のうち59%の意見によると、ロシア連邦は、アジア太平洋地域での外交政策において、基本的な課題として極東の経済発展を目指すべきである。極東の防衛力の増強は、外交政策上、第二の任務とされた。その比率は27.9%であった。このような見解の裏づけは「垣根を作るのが先で、庭の手入れは後」、すなわち、経済政策より防御を優先すべきであるという回答者の一人が表現した概念にある。

より高い年齢層では、防衛力の増強を優先する回答者が少し多く、青年グループ中では、強い経済関係の構築を外交政策として優先すべきとする者の方が多い。また、男性より女性の方がよく防衛力に関心を示すことが注目をひきつける。34.1%対20.7%である。地域レベルでは、「経済主義者」の総数を比較すると、アムール地方（65.9%）とハバロフスク地方（52.2%）との間で、格差が最大であった。ハバロフスク地方の比率が低くなるのは、この地方で国際的な文化協力の発達が

外交政策の課題とされることに由来する。

回答者の絶対多数(68.1%)は、極東の社会・経済発展は、ロシアがアジア太平洋地域で行う外交政策に大きく依存すると述べた。質問が完全に理解されなかった場合、我々はそれを「中ロ関係に変化が見られたら、それが自分の地方に何らかの影響を与えるかどうか」という質問に変更した。サハリンの場合、質問を変更するにあたって、日露関係にたとえた。前段で述べたことを考慮するならば、極東住民は、ロシア連邦の外交政策を経済的利益のレンズによって評価していると結論できるだろう。

この世論調査より1年前に、ハバロフスクは、中ロ領土画定に巻き込まれ、肉眼で見える島をロシアは失った。にもかかわらず、ハバロフスク地方の住民がもつ、外交政策への依存感覚は、アムール地方(75.2%)およびサハリン地方(73.9%)よりも、はるかに弱い(53.6%)。外交政策への依存感覚は、ある程度直観的なレベルで構成され、中ロ追加条約のようにいくら衝撃的であっても、実際の出来事によって完全に条件付けられているわけではないと想定できる。

全体的に見ると、極東住民はロシア連邦と国際社会の関係を、十分に積極的だと考えている。ロシアとドイツ間の関係は非常に良好であると評価された。独ロ関係は友好であると宣言した回答者は62%である。フランスは第二位、中国は第三位と位置づけられた。世論調査の結果、ヨーロッパ諸国とロシアの国際関係は、アジアのパートナーとの関係より、極東住民の目から見ても、より発展しているように見えるということが明白になった。

「この国との国際関係が悪い」と選択した回答者は、どの年齢グループの中でも10%を超えなかった。アメリカ、中国、日本についてのみ、「この国との国際関係が対立的である」と選択した回答者の数が、15-30%であったことは重要である。極東地域で活動的な領事および商業活動を実行する韓国、北朝鮮およびベトナムに関しては、「この国との国際関係は中立的」と「答えにくい」と、選択した回答者が65%と58%であった。他の諸国に関しては、このような回答選択はあまり見られなかった。そこで、極東住民の近隣諸国に関する主な情報源は、国民テレビであるということが明らかになる。

地域レベルで「大陸」との顕著な差異が見られたのは、サハリン地方であった。サハリン地方においては、中ロ関係の評価は、もっと慎重で、中立的であった。回答者の55.5%は、日ロ関係が悪いか対立的であると評価し、世論調査に参加した他地域の2倍にもなる。中ロ関係の評価においては、ジェンダーおよび年齢グループ間で差異がある。青年および女性は、より積極的な評価を与えていることが特徴である。

したがって、ロシアとの国際関係が、ロシアの一般回答者によって多少なりとも正確に認知された諸国は限られている。ウラジオストクで行なわれた30のインタビュー・データによると、極東では、中国、日本、米国、ドイツ、ウクライナ、ベルラーシがこの中に含まれる。イギリス、インド、フランスとの関係に関する知識はより少なく、さらにそれ以外の諸国との関係については、推測しかできていない。

回答者の3分の2は、国際関係において、プーチン大統領は満足のいく代表であると評価している。この質問に答える前に、回答者は連邦政府が極東の利益を無視すると強調したが、それはプーチン大統領に対する絶対的な積極的評価には影響を及ぼさなかった。現在、大統領として指名されるに足る者がプーチンしかないこと、また彼の政策方針によって、ロシアの遅まきながら安定した発展が生み出されることを、何人もの回答者が強調している。多くの人は、少なくとも、エリツィン前大統領時代ほどには、ロシアの対外政策を恥じていないと述べた。

しかしながら、プーチン大統領の政策に完全に満足する住民は、回答者の4分の1のみであったことは注記すべきである。プーチンの外交政策を支持する回答者の数は、ハバロフスク地方においてより低い傾向にあり、58.3%である。2004年の中ロ領土画定、また、2005年の中国の化学工場爆発によって発生したアムール川的环境被害が、回答者の意見に大きく影響を及ぼしたことは明白だ。一方、プーチンの外交政策を支持する回答者の数は、アムール地方で74.8%、サハリン地方で75.5%にのぼった。おそらく、外交政策に対する不満のために、ハバロフスクの回答者は、自分の地方が外交政策によってあまり影響されていないか、まったく影響されていないと答えたのであろう。ハバロフスク市に限らず、他の都市の回答者の一部も、プーチン大統領の外交政策に不満足であると断定的に述べたことについて、言及せざるをえない。

調査過程において、回答者の大部分が、外交政策の問題にあまり詳しくないと留保したにもかかわらず、65.2%は、ロシアの外交政策を決定する政府高官は、ロシア人の世論を絶対に考慮すべきだと確信的に述べている。「たとえ我々が外交政策の問題を完全に理解しなくても、彼らは我々の意見を考慮すべきか？」という誘導尋問は、回答の変更をもたらすことはなかった。このような場合、むしろ回答者は「はい、その通りだ」と強調していた。サハリン地方で、79.7%は、世論を十分に考慮に入れるべきだという絶対的な確信をあらわした。一方、ハバロフスク地方において、その数は標準以下で、58.4%のみであった。

この質問に対して、「どちらかというと考えたほうがいい」、「どちらかというと考えないほうがいい」、「絶対に考慮してはいけない」と回答した割合は、3分の1未満であった。このグループは、地方の市民は国際問題の知識をほとんどもたないと認識しており、それが抑制要因となった。例えば、ある回答者が「絶対に考慮すべきだ」という回答を選ぶとすると、彼の友人は、「一日中ベンチに腰をかけたままの老女たちが、何を話しているか知っているか？彼女らの意見も考慮すべきか？」と言って反対したことがある。それ以外には、政府は完全に世論に追従すべきでないが、同時に無視してもいけないと説明した回答者もあった。

最後の質問は、能力のある政府高官は別として、誰が外交政策決定の承認に影響を及ぼすべきか、というものであった。他の質問と比べて、多くの回答者(16.9%)が疑問を抱いたのは、この質問に対してであった。また残りの回答者は、問題を理解したにもかかわらず、特定の圧力集団を取り上げることはなかった。もっとも多かったのは(28%)、外交政策の決定プロセスへの専門家の活発な参加を求める意見であった。ビジネスマンと述べた比率は17.3%であり、政党は13.1%であっ

た。ロシア正教は実際には外交政策上、非常に積極的にロビー活動をするが、わずかの回答者によって選択されたにすぎない。

23%は、「他に誰も外交政策に影響してはならない」という回答を選んだ。回答者のこのグループは、外交政策が高リスクの領域であると指摘した。ゆえに、適切な政府職にある専門家によって決定されるべきだ。サハリン地方においては、33.3%の回答者が、そのような責任を持つ人々が外交政策の決定をすべきだと述べた。

年齢グループ、地域グループにおいて、著しい差異が、この質問への回答においてみられた。すなわち、51歳以上のグループの中で、ビジネスマンの地位は非常に低く、科学者と政党の評価は標準を超えた。政党を支持した人々は、女性グループのほうが、男性よりも5%が多かった。沿海地方では、ビジネスマンの人気は8-9%で、標準を超えた。

おわりに

この世論調査の結果により、ロシア連邦の外交政策に関する極東世論を形成する、いくつかの基本的なパラメーターが明確になった。年齢、ジェンダー、居住地によって、回答に対する本質的な差異は観察されなかった。いくつかのケースにおいてのみ、特定グループの回答が、20-25%の差異を示す場合が認められた。しかしながら、各グループの中で、概して50%以上占めるパラメーターが、基本的に優先パラメーターとなった。従って、ロシアの外交政策に関する極東世論には、完全性が成立すると述べることができる。

他のロシア連邦区住民と比較すると、対外政策に関して極東住民が持つ見解の主な違いは、おそらく、東アジアの諸国への関心、および、それらの諸国との関係を通して外交政策を評価することにあるだろう。世論調査が明確にしたのは、CIS加盟国との関係の発展に、極東の関心が低いということだ。

地域研究者、マスメディアで普及している極東の社会的・経済的発展についての警鐘的評価は、極東世論に確実に根ざしたものである。特に、ロシアのヨーロッパ部からの孤立、極東でのロシア政府による地域政策への否定的認識、外国からの脅威、なかでも「黄色い脅威」から保護されていないという感情などがあげられよう。

ロシア極東の世論は、独特の特徴を持つが、外交政策に関する世論は、ロシアの他地方と異なるはずはないという意見を、筆者はもっている。それは、他地域と同様に、その情報源が国民テレビ放送であるためである。極東住民たちによる、ロシアの対外政策への支持は、比較的高いレベルである。特に、そのような結果ができるのは、回答者が、以前の時代と比較する場合である。その原因は、プーチン大統領の個人的人気が高いことにある。

筆者たちが世論調査の遂行に実際に参加したことは、以下のような方法論的な観察を可能とする。回答者の半分以上が同じ回答を選択した場合のみ、国際関係に関する安定した世論であるというこ

とを確証できる。ある場合には、回答者の20-30%が複数の異なる答えを選択した。実際、彼らは、与えられた質問への回答の選択方法について疑問を持ち、結局、そうして選ばれた回答は、その人にとって明らかに大して意味のないものであった。従って、そのような場合、パーセンテージの差異を詳細に計算することは、実際的な重要性を持たない。しかしながら、ロシアの世論調査実施機関は、定期的に、外交政策に関する質問を行い、それに対して一般回答者は根拠なしに答えるということが行われている。